



未来を生きる世代が安心できる地球環境の実現



マテリアリティへの想い

地球環境は人類共有の財産であり、未来を生きる世代に受け継いでいかななくてはなりません。当社は、将来にわたり、事業を通じ脱炭素・循環型社会を目指すとともに、事業外でも環境保全活動に取り組むことで、未来を生きる世代が安心して暮らせる社会を目指します。

取り組みの方向性

脱炭素・循環型社会へ向けた取り組み

当社は、カーボンニュートラルの実現に向けた環境配慮型商品・サービスを普及促進するとともに、限りある資源を浪費することなく、有効活用する仕組みを構築し、推進することで、脱炭素社会と循環型社会の両立を目指した取り組みを実施します。

KPIと実績

低炭素、脱炭素社会への貢献を目指し、当社の社用車をEVに切り替えるための推進活動を展開しています。

●中長期目標

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 目標	中長期目標 (2030年度)
社用車EV化率	%	4.4	26.7	45.0	55	100



未来を生きる世代が安心できる地球環境の実現



EV責任者インタビュー



未来のモビリティ社会を実現する SMAS発EVビジネスを成長へ

営業戦略本部長補佐 (EV推進) 兼
EV & カーボンニュートラル戦略推進部長
中村 憲治

先駆けてEV推進に乗り出したSMASが描く未来のモビリティ社会

2009年、SMASが業界に先駆けEVを推進したのは、私たちが目指す「クルマ社会の発展と地球環境の向上に貢献」という経営理念に合致するテーマだったからです。当時、日本の自動車メーカーからEV車が登場しました。地球温暖化や環境問題が深刻化する中で、走行時にCO₂を排出しないEVの登場は持続可能なモビリティ社会の未来を予感させました。以来、業界や官・民の枠を超えた連携と協業を推進してきました。EV用充電インフラ整備・EVサービスの事業会社との連携にも積極的に取り組み、環境省の有識者会議や全国自治体のEV推進委員メンバーとなって全国各地での実証実験にも参画。私たちはプレーヤーとしてたくさんの試行錯誤を重ねてきました。

カーボンニュートラルモビリティ社会の実現に向けてEVは最適な切り札の一つ

EVシフトは社会構造の変革が求められるもので、必ずしも一直線に進むものではないと考えています。東日本大震災以降の節電の高まりで失速し、やがて海外市場を起点としたEVブームが始まりますが、またここに来てインフラ整備の困難さ、車種数が増えないなどを背景に低迷を危惧する声も多く出てきています。

未来予測が困難なこの時代でも、「何が変わって、何が変わらないか」を見極める感性を持つことが重要だと考えています。変わらないのは、走行時にCO₂を排出しない

いEVが、現時点でもカーボンニュートラルの実現に向けた最適な切り札であるということです。私たちは「EVはサステナビリティという普遍的な課題への一つの解決策である」という認識を2009年以来、一度も変えていません。未来を生きる世代のために、私たちはEVを成長ビジネスに育て上げる覚悟を持って取り組んでいます。

EVでお客様の経営課題を解決に導くモビリティプラットフォーマーとなる

2024年、SMASはEVシフトに向けた大きな一歩を踏み出しました。EV事業推進の中核である当部は、モビリティ推進本部から、営業戦略本部に組織編入されました。これは企画開発から発展拡大のフェーズに突入することを意味します。モビリティ社会の新しい景色を生み出すには、多様な能力、価値観を持つ人材が不可欠です。そこでエネルギー分野や海外で活躍してきたキャリア人材、新しい価値観や柔軟な発想をもたらす女性や若手などダイバーシティを動力源とできる組織構成へと人員強化を図りました。また、欧米のフリートマネジメント会社Arval^{*1}・Element^{*2}とのアライアンスを活用し、サステナビリティ経営や優れたEVビジネス事例を吸収しながら国内外事業に活かしていくグローバルネットワークも強化しています。

既に、メンバー全員がEV提案を打ち出せる営業体制が全国で整い、活動が始まっています。成功のカギは、お客様と同じ視点を持ち、お客様の事業強化につながるEV活用ストーリーを語れるかにかかっています。また、昨今の経営課題は環境対応のみならず、市場変革、人手不足、高齢化、働き方改革、あるいは為替リスクなど多岐にわたります。私たちはお客様の立場に立ち、経営課題の解決に貢献できる独自の提案活動を展開していきます。これまでSMASはEV推進の先頭に立ち、周辺サービスも含めた体制を構築してきました。その強みと知見を武器に私たちが目指すのは「サステナブルな社会に向けたモビリティプラットフォーマー」です。サステナブルな未来へつながる、SMAS発のEVビジネスにご期待ください。

^{*1} Arval Service Leaseの略 ^{*2} Element Fleet Managementの略



未来を生きる世代が安心できる地球環境の実現



EV戦略

SMASを取り巻く外部環境

政府は2030年までにEV普及に不可欠な充電インフラを30万口設置、2035年までに乗用車新車販売の電動車※比率100%の目標を掲げ、種々の補助金スキームを構築しています。

足元においては、EVシフトの失速を示すような動きが見えていますが、EV化は気候変動問題の緩和策であり、充電環境が整備されるとともに、日系自動車メーカーのEVモデルラインナップが拡充されれば、EV化も加速すると見込んでいます。

※EV、FCV、PHEV、HEV

SMASの現状と課題

当社グループは保有管理台数約102万台、約4万5千社の顧客に対し、主業として自動車リースを提供していますが、レンタカーやカーシェアなども組み合わせた車両台数最適化サービスも提供しています。2023年度までにすでに110社以上のお客さまの車両稼働状況を分析し、最適化提案を行っています。稼働率の低い車両を減らし、削減できたコストを原資にEV導入を促進することで、気候変動への対応スピードを加速させ、脱炭素社会の実現に貢献しています。

当社は、全国約2万社のメンテナンス工場と提携をしており、EV対応を進めています。充電環境のみならず、メンテナンスサービスも拡充させ、お客さまが安心してEVを利用できるようにしています。また、リユースEVの実証実験を実施しており、脱炭素化を推進する自治体向けにリユースEV活用の有効性およびリユースEV活用を支える仕組み、サポートのあり方を検討しています。

サステナブルな社会の実現に向けて、新車EVに加え、リユースEVの可能性追求も重要なテーマととらえています。

推進体制

当社は、EVと融合した「モビリティプラットフォーム」への進化を目指し、法人のお客さまや自治体のEV導入を支援するために、「EV&カーボンニュートラル戦略推進部」を設置しています。

EV&カーボンニュートラル戦略推進部は、お客さまを担当する各営業部店と連携し、お客さまのEV導入から運用までの一貫したワンストップサービスの企画・立案、各自動車メーカーと連携したEV車のプロモーションなどを行っています。

また、EVの特性を活かした、リユース、リサイクルなど長期的な利活用につながる新たなサービスも検討しています。

ステークホルダーとの協創

当社は、住友商事株式会社、三井住友フィナンシャルグループおよび三井住友ファイナンス&リース株式会社とともに、カーボンニュートラル推進を起点としたEV事業スキーム、ならびにEVとEV周辺事業との連携に向けた協業を推進しています。

さらに、2023年には欧米のフリートマネジメント会社Arval・Elementと3社間の戦略的アライアンス契約を締結しました。本提携は、ArvalおよびElementという創設パートナーに加えて、当社を含めた提携会社9社によって構成され、世界5大陸の56か国で事業を展開しています。今後、さらなるグローバルネットワークの強化に向け、連携を進めてまいります。

未来を生きる世代が安心できる地球環境の実現



環境マネジメントの基本的な考え方

経営理念のVisionに「クルマ社会の発展と地球環境の向上に貢献」を掲げ、全役職員が日頃から地球環境にやさしい事業活動に取り組んでいます。

2003年1月から住友商事グループとして、ISO14001（環境マネジメントシステム）統合認証を受けており、環境に配慮した事業活動を進めています。2024年3月末現在、全国のすべての本支店、計29拠点で認証を取得しています。

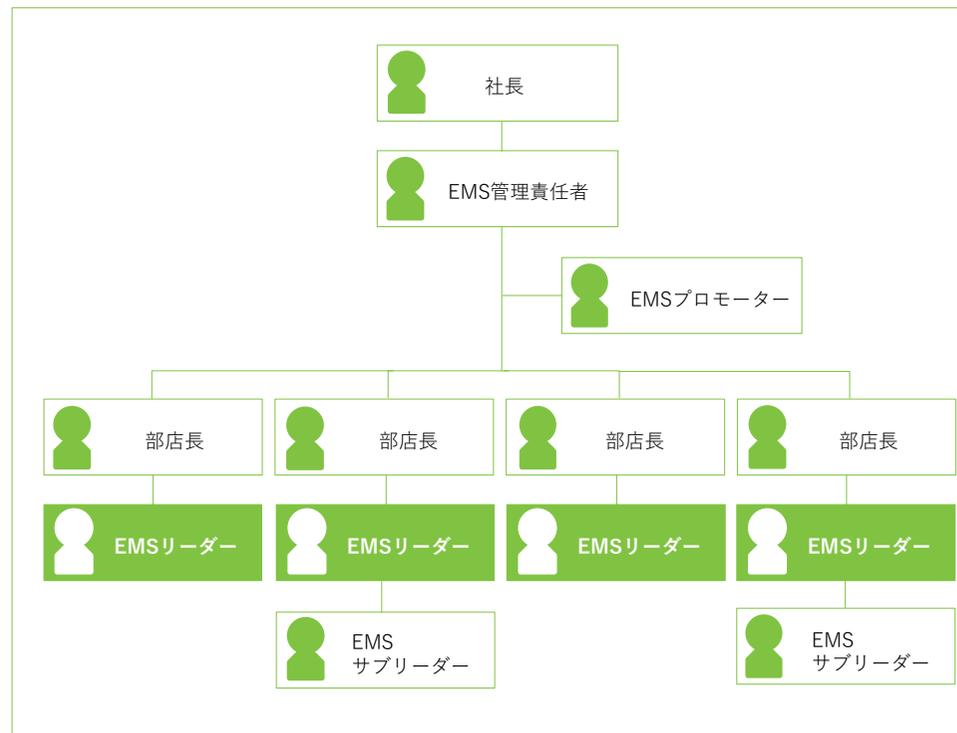
●ISO14001取得拠点



環境マネジメント体制

当社は、未来の世代が安心できる地球環境を実現するため、日頃から環境に配慮した業務を行っています。全国の拠点にEMSリーダーを設置し、現場レベルでの取り組みを推進しています。

●環境管理組織図



※EMS：環境マネジメントシステム



未来を生きる世代が安心できる地球環境の実現



気候変動への対応 (TCFD提言に基づく情報開示)

当社は法人のお客さまや自治体向けの自動車リース事業を主軸に、お客さまの移動をシームレスにするモビリティサービスを提供しています。自動車産業の脱炭素への移行を支援する立場から、気候変動の影響に注目し、将来を見据えたEVリース事業を強化しています。

ガバナンス

サステナビリティ推進部担当役員を委員長とするサステナビリティ推進委員会では当社のサステナビリティへの取り組みを検討し、経営会議へ報告する体制を有しています。気候変動などのサステナビリティ経営全般における重要事項は経営会議で審議され、取締役会に報告されます。経営会議は社長をはじめとする執行役員で構成されています。

サステナビリティ全般のガバナンス体制は8ページをご覧ください。

リスク管理

当社は、気候変動をはじめとするサステナビリティ全般のリスクと機会をあらかじめ識別・評価し、サステナビリティ推進委員会で重要リスクを特定しています。重要リスクについては経営会議で審議を行い、取締役会に報告することとなっています。重要課題の進捗状況については、サステナビリティ推進委員会および経営会議を通じて適切に管理してまいります。

戦略

不確実な将来を見据えたサステナビリティ経営を実現するためには、2°C以下を含む複数のシナリオで分析を行い、気候戦略を立てる必要があります。1.5°Cと4°Cのいずれのシナリオにおいても気候変動リスクはかなり限定的であり、影響が少ないと評

価しています。

一方、1.5°Cシナリオの中長期視点から評価したとき、気候変動は当社にとって大きなビジネス機会になることと考えているため、脱炭素に向けたEVリースの普及拡大に向けた戦略を強化しています。

シナリオ	重要課題	分類	当社影響	
			短期	中長期
1.5°Cシナリオ	気候変動 (カーボンニュートラル)	リスク	小	小
		機会	小	大
	資源循環 (サーキュラーエコノミー)	リスク	小	小
		機会	小	大
4°Cシナリオ	自然災害	リスク	小	小
		機会	小	小
	自然環境・生物多様性	リスク	小	小
		機会	小	小

時間軸

気候変動のシナリオ分析にあたっては、短期（1年以内）、中期（～2030年）、長期（～2050年）の時間軸を設定しています。

採用したシナリオ

1.5°Cシナリオでは、国際エネルギー機関（IEA：International Energy Agency）が発行したWorld Energy Outlook（WEO）2021のNZE※シナリオを採用しています。4°Cシナリオでは、国際気候変動に関する政府間パネル（IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change）の報告書のRCP8.5シナリオを採用しています。

※Net Zero Emissions by 2050の略：2050年ネットゼロ達成、2100年の温度上昇1.5°C



未来を生きる世代が安心できる地球環境の実現



それぞれの環境課題におけるリスクと機会の詳細内容は次のとおりです。

●気候変動 (カーボンニュートラル)

分類	詳細内容
リスク	<p>当社は、石炭火力のような座礁資産になりうるものは保有しておらず、工場も所有していません。環境負荷を極力抑えた形で事業活動を展開しているため、脱炭素社会への移行に伴うリスクは小さいと認識しています。</p> <p>商品であるリース車両に関しても、強い制限が課される状況にはないことから、気候変動の観点より当社への影響は小さく、将来においても影響を及ぼす可能性は低いと考えています。</p>
機会	<p>企業は気候変動をはじめとする環境課題や社会課題への対応が求められています。その対策の一つとしてEVの導入を検討している企業が増えてきており、法人契約が主流となっている自動車リース市場においては、今後EV需要の増加が見込まれます。</p> <p>当社は、EVリースをビジネスの競争軸として考え、次世代車両の仕入台数に占める割合を中長期的に高める計画を掲げており、EVリースを積極的に推進する方針です。</p> <p>EVに特化した専門部署を設置し、お客さまや地域への導入支援を行っています。単なるEVリースだけではなく、充電環境、車両管理・メンテナンスを含めた複合的な提案を行い、普及促進を加速化させています。</p> <p>EVリースのニーズが今後さらに強まることが予想されるため、将来的には当社ビジネスへの貢献の可能性も広がると想定しています。</p>

●資源循環 (サーキュラーエコノミー)

分類	詳細内容
リスク	<p>当社は、整備工場などを所有していないため、廃棄物はオフィスから排出される一般廃棄物がメインになります。</p> <p>また、商品であるリース満了車両については、中古市場で売却および処分しているため、車両商品関連の廃棄物を直接的に排出する機会はかなり限定的と考えています。</p> <p>資源・廃棄物の観点から、当社への影響は小さく、将来においても影響を及ぼす可能性は低いと考えています。</p>
機会	<p>当社は、リース期間が満了した車両が再リースとして継続利用されなかった場合、入札会などの中古市場等で売却していますが、これらの活動は資源の循環的な利用と車両の使用寿命の延伸に貢献しています。</p> <p>また、車両修理等においてはグリーンパーツを使用しており、資源を有効的に活用しています。</p> <p>資源枯渇や世界的な人口の増加の背景から、サーキュラーエコノミーへの対応ニーズが今後さらに強まることが予想されるため、将来的には当社ビジネスへの貢献の可能性も広がると想定しています。</p>

●自然災害

分類	詳細内容
リスク	<p>特定の自然災害が当社の与信先や事業拠点に損害を与える可能性はあるものの、地域が分散されていることなどから影響は限定的と考えています。自然災害の観点から、当社への影響は小さく、将来においても影響を及ぼす可能性は低いと考えています。</p>
機会	<p>自動車リース業界では、損害保険業界などと比較して自然災害との関連性が低いです。当社は、大雨・洪水・台風・高潮・地震による津波などの水害で、概ね車両の床下（フロア）浸水程度の被害を受けた既存取引先の車両に対し、車両使用の可否について臨時的簡易点検を行う車両災害サポートプログラムを提供しています。</p> <p>また、地方自治体とEVの導入および再生可能エネルギーの調達、災害対策に向けた連携協定などの締結により、連携企業とともに活動を推進していますが、自然災害分野での当社ビジネスへの貢献が小さく、将来においても影響範囲が限られると想定しています。</p>

●自然環境・生物多様性

分類	詳細内容
リスク	<p>当社は、製造業などと比較して自然環境・生物多様性などの関連性が低いため、自然環境・生物多様性の観点から当社への影響は小さく、将来においても影響を及ぼす可能性は低いと考えています。</p>
機会	<p>当社は、製造業などと比較して自然環境・生物多様性などの関連性が低いため、自然環境・生物多様性の観点から当社ビジネスへの貢献は小さく、将来においても貢献範囲が限られると想定しています。</p>

※表は株式会社日本格付研究所（JCR）が発行するESGクレジットアウトルックの評価内容をもとに当社で作成

指標と目標

当社は、2050カーボンニュートラルの実現に向け、気候関連の指標と目標を策定して活動を推進しています。

指標と目標は7ページをご覧ください。

実績は68ページをご覧ください。



未来を生きる世代が安心できる地球環境の実現



カーボンニュートラルへの対応

100年に一度と言われる大変革期を迎えている自動車業界ではカーボンニュートラルに向けたEV戦略を本格化しています。

カーボンニュートラルを実現させるためには、技術開発といったイノベーションに加え、インフラ整備の加速や、コスト抑制など課題が多く、普及促進に相当な時間がかかると予測しています。

当社は、グループとして国内外で約102万台の保有管理台数と、約4万5千社のお客さまの移動をサポートする自動車リース業界のリーディングカンパニーとして、より多くのパートナーと連携しながらEV戦略を進めるべく、2050カーボンニュートラルの宣言を行いました。EVの普及促進に向け、グループ一丸となって、モビリティ社会の脱炭素化を加速させてまいります。



カーボンニュートラル宣言

脱炭素に向けた施策

当社は、2050カーボンニュートラルの実現に向け、Scope1,2,3の3つのスコープに分けて脱炭素施策を進めています。

Scope1：社用車の台数の最適化とEV化の推進

Scope1は、社用車の使用に伴う直接的な排出量を対象としています。

当社は、「クルマ社会の発展と地球環境の向上に貢献する」という経営理念のもと、脱炭素社会の実現に向けて積極的に取り組んでいます。その一環として、自社が提供する「車両最適化サービス」を活用し、社用車の削減を進めており、2020年4月から2024年3月までの4年間で社用車を26%削減しました。

また自動車業界の一員として、自社が率先してCO₂削減に取り組む姿勢を示すことが重要だと考え、社用車のEV化を加速させています。2023年度には45%をEVに切り替えており、2024年度までに55%、2030年度までには全車両のEV化を目指しています。

Scope2：再生可能エネルギー由来の電力へ切り替え

Scope2は、事業所における電力や熱の使用に伴う間接的排出量を対象としています。

本社を含むすべての事業所がテナントビルに入居しているため、使用電力を再生可能エネルギー由来に切り替えるのは難しい面もありますが、一つでも多くの事業所で再生可能エネルギー由来の電力を利用できるよう、テナントビルに働きかけています。2023年度の再生可能エネルギー導入率は47%に達し、電力使用に伴うCO₂排出量は2022年度に比べて57%削減することができました。

100%再生エネルギー化	東京本社、大阪本社、南東北支店、富山支店、姫路支店、高松支店、青森エリアオフィス
一部再生エネルギー化	横浜支店、静岡支店、熊本支店

※2024年7月現在

未来を生きる世代が安心できる地球環境の実現



Scope3：お客さまのEV導入、普及拡大に向けた活動支援

Scope3は、カテゴリ1,2,3,5,6,7,13の間接的排出量を対象としています。

当社からの直接的な排出ではないものの、サプライチェーン全体で占める割合が高く、脱炭素社会を目指すためには、特にウエイトが高いカテゴリ13の「リース資産（下流）の使用」に伴うGHG排出量の削減が必要不可欠です。

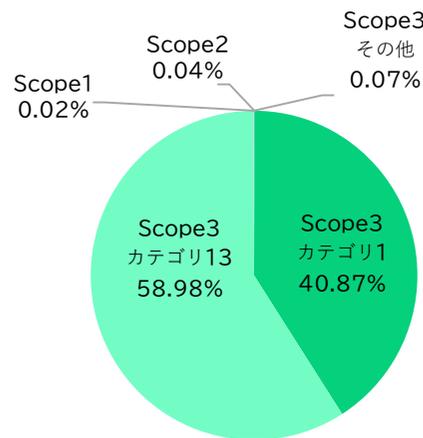
そのため、当社はお客さまに向けてEVの導入計画や周辺サービスも含めた一体的なサポート（EVワンストップサービス）を提供しています。これにより、自動車リースにおけるお客さまのEV導入と普及拡大を積極的に推進し、サプライチェーン全体のCO₂削減に貢献してまいります。

サプライチェーン排出量

Scope1,2のGHG排出量の算定に加えて、2022年度からは算出範囲をScope3まで拡大しました。データ集計範囲は、当初SMAS本体から始まり、現在はSMASおよび国内関連会社（除く持分法適用会社）にまで拡大しています。今後は、海外関連会社についても排出量の算定を行う予定です。

● サプライチェーン排出量の割合

Scope1と2の排出量はサプライチェーン全体の0.1%未満、Scope3の排出量は99.9%以上を占めています。



年間198万トン(2023年度実績)

【データ集計範囲】
Scope1,2: SMASおよび国内関連会社 (除く持分法適用会社)
Scope3カテゴリ1,2,13: SMASおよびSMAサポート
Scope3カテゴリ3,5,6,7: SMAS, SMAサポートおよびi-SMAS

サプライチェーン排出量の第三者検証を実施

GHG排出量の信頼性向上のため第三者検証を受けています。2023年度のScope1,2およびScope3（カテゴリ1,2,3,5,6,7,13）を対象に「限定的保証」を取得しました。

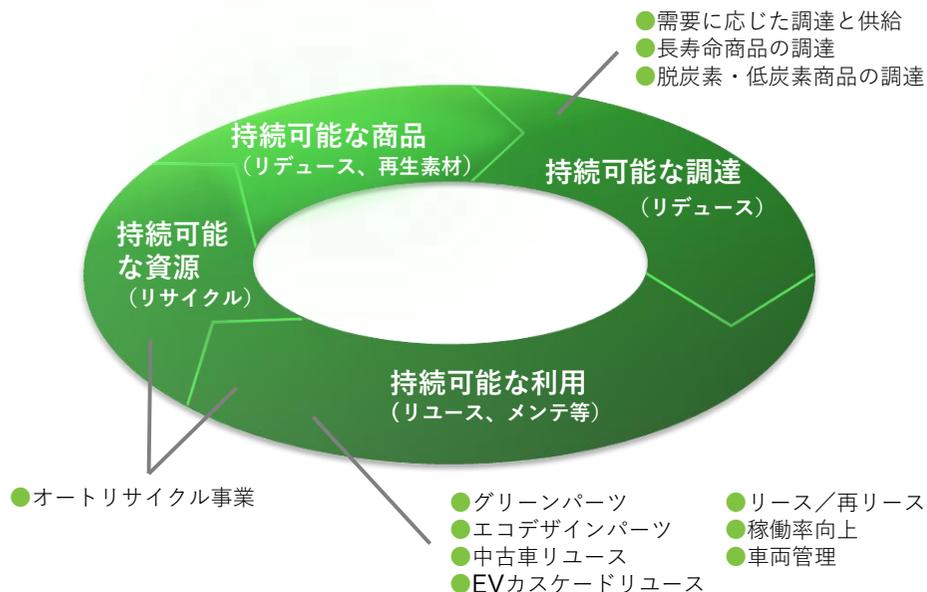


未来を生きる世代が安心できる地球環境の実現



サーキュラーエコノミー (Circular Economy) への取り組み

当社は、自動車メーカーやディーラーからクルマを調達し、法人のお客さまや自活体にリース商品として提供するだけでなく、クルマを安心・安全にご利用いただくためのモビリティサービスも提供しています。このような事業特性により、当社のサーキュラーエコノミー活動は、持続可能な調達およびお客さまの持続可能な利用に向けたサポートに重点を置いています。



持続可能な調達

クルマと部品は需要に応じた調達と供給体制を構築しているため、実質的なロスはずeroです。クルマ提供の際は、お客さまに良い商品を長く使っていただくために、メーカー保証付きで高品質の脱炭素、低炭素のクルマを積極的に調達しています。

持続可能な利用に向けたサポート

当社は、自動車リースを主業としていますが、レンタカーやカーシェアなども組み合わせ合わせた車両台数最適化サービスを提供しています。お客さまの車両を良好な状態に保つために、メンテナンスサービスを含む車両管理サービスを提供し、車両の使用可能年数の延長に貢献しています。部品交換時にはグリーンパーツを積極的に活用し、タイヤ交換時には低燃費 (エコ) タイヤや、地域によってはオールシーズンタイヤなどのエコデザインパーツを活用することで、省資源化やCO₂排出量の削減に貢献しています。

リース満了車両を中古車として再利用

当社は、毎年7万台以上のリース車両が満了を迎え、多くは良質な中古車として売却されていますが、自社における中古車リースやレンタカーへの再利用も推進しています。2018年から中古EVの新たな二次利用を促進する「EVカスケードリユースプロジェクト」を日産自動車株式会社、住友商事株式会社と共同で取り組み、これらの知見をベースに、当社として取り組みを加速させています。

オートリサイクル事業の展開

リユース・リサイクル市場で使用済み車両の売却を数多く扱ってきたノウハウを活かし、損保会社、リース・レンタカー会社等から委託を受けた全損車両の処分を仲介するオートリサイクル事業を展開しています。

適切な処分に向けた管理

車両廃棄処分をする際は解体業者の資格の有無やマニフェスト管理状況などを確認し、法令に則り適正に処理が行われるよう、管理しています。



未来を生きる世代が安心できる地球環境の実現



その他の取り組み

ペーパーレス化の推進

当社は、自動車リースやメンテナンスマネジメントサービスなどの契約を「電子契約」で締結する「電子契約システム」を構築し、お客さまへ提供しています。

電子契約を採用することで、事務用紙の削減（ペーパーレス）だけでなく、契約書の捺印・保管業務のほか、保管場所の確保など、お客さまの手間が不要となり、省スペースにも貢献可能です。2024年3月末時点の電子契約比率は60.4%を占めています。

提携メンテナンス工場による自動車メンテナンスの提供については、契約や点検の管理、請求までを行うWebシステム「MIW」により、メンテナンス工場とのやり取りのペーパーレス化を推進することに加え、メンテナンス工場自体の事務作業効率化にも取り組んでいます。2024年3月末時点のMIWの利用率は86.8%となっています。2024年度は利用率87.1%を目指します。

従来、保険商品改定の際に保険商品のパンフレット、重要事項説明書を書面にてお客さまへ案内していましたが、ペーパーレス化推進の観点から書面でのご案内を廃止しました。営業部店は書面、冊子の在庫管理業務がなくなることで業務が効率化され、郵送時に使用していた封筒も削減されることで、さらなるペーパーレス化を進めています。

「SMASの森」活動の継続

当社の経営理念のVisionでは「クルマ社会の発展と地球環境の向上に貢献」することを掲げており、社員参加型のボランティアとして「SMASの森」（神奈川県南足柄市）の森林保全活動を行っています。この活動は社員一人ひとりが事業と環境への関わり方を意識することが大切であるという考えのもと、地球環境の維持・改善の大切さを学ぶことを目的として2017年から計17回、社員とその家族延べ約650名がボラン

ティアとして参加しました。

「SMASの森」では間伐、栽地整備・植栽、二酸化炭素吸収量の調査などを実施しています。間伐は木々に適度な間隔を設けることで光を地表に届け、成長を阻害することなく健康な木を育てます。栽地整備・植栽は森林の役割を回復させ、落葉落枝によって長い年月をかけて土壌の有機物や炭素量を増やすことができ、森林の維持に役立ちます。

森林は、二酸化炭素を吸収し酸素を供給することはもとより、木々の根は土壌を斜面につなぎ止め、落葉落枝は降雨による土壌流出を抑えるなど、土砂災害防止の機能があります。豪雨や日光をやわらげることで、昆虫や動植物が健やかに成長する生息地にもなります。また、森林浴やハイキングは癒やしとなるほか、ストレス解消や気分転換、健康維持に高い効果を発揮します。

木が育ち、健全な森になるまでには数十年から百年ほどの時間がかかります。当社は、未来の子どもたちに住みやすい地球環境を残すため、「SMASの森」活動を継続してまいります。



「SMASの森」ボランティア活動



活動の様子